

令和8年度

当初予算説明資料

令和8年3月
鹿児島県和泊町

令和8年度予算編成について

国の令和8年度予算は、「強い経済」の構築に向けて、中小企業・小規模事業者を始めとする賃上げ環境の整備、危機管理投資・成長投資の推進、未来に向けた投資の拡大、防災・減災・国土強靱化の推進、地方の伸び代の活用と暮らしの安定、防衛力強化と外交・安全保障環境の変化への対応などの重要施策に必要な予算措置を講じるなど、令和7年度補正予算と一体として、編成されたところであります。

地方財政対策については、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般総額について、令和7年度地方財政計画と比較して、交付団体ベースで3.7兆円増額の67.5兆円が確保され、地方交付税総額も1.2兆円の増となるとともに、臨時財政対策債は令和7年度に引き続き、新規発行額ゼロとなったところであります。

県においては、令和8年度当初予算の編成に当たり、喫緊の課題として、輸入物価や人件費の上昇等を背景とした物価の高騰に対応するため、重点支援地方交付金など国の予算を積極的に活用し、物価高から「鹿児島県の暮らしを守る」ため、生活者や事業者の負担軽減や、県内産業における持続的な賃上げ環境の整備を推し進め、また、世界的に人口が増加する中、海外の活力を取り込み、鹿児島の「稼ぐ力」を向上させるため、国際戦略等に基づき、更なる県産品の輸出拡大や海外からの誘客促進など、「鹿児島の『宝』を世界へ」届ける施策に特に力を入れるとし、さらに、近年加速化する少子化や頻発する災害を踏まえ、「確かな安心、鹿児島」を目指して、子ども・子育て支援施策や防災対策の更なる充実・強化に取り組むとしています。

このような動向を踏まえ、当初予算編成にあたっては、「第6次総合振興計画」の推進とみどりの食料システム等のグリーン成長戦略の推進に積極的に取り組みます。また、子育て政策については、子育て世帯を切れ目なく支援できるよう、環境づくりに積極的に取り組み、本町の基本理念であります「安心・夢・ゆとりある子育てができるまちづくり」の実現へ向けて取り組んでまいります。

その他には、農林水産業の振興、少子高齢化に対応した住民福祉の向上、ライフラインの基盤である上下水道・道路や土地改良施設に加え、小・中学校、サンサンテレビ、海洋療法施設等の既存公共施設の老朽化に伴う長寿命化や維持管理等、多くの課題に取り組むとともに、ふるさと納税の推進等歳入確保対策にも力を入れてまいります。また、人口減少・少子高齢化の進行が一層深刻化する中、国際情勢の変動やデジタル化の加速など、本町を取り巻く環境は大きく変化しています。このような状況下においても、町内経済の再生に向けた施策を進めつつ、重点事業による町民の行政需要に対応する施策を積極的に推進し、全ての町民が安心して暮らし、活躍できる社会の形成に向け取り組んでまいります。

なお、財政面において、財政指標は依然として県下市町村の中で高い指標で

あることから、令和7年度から5年間で「第3期財政健全化集中対策期間」と設定し、引き続き、新規起債発行のコントロールや経常経費の節減などに取り組み、今後予定される更新事業や大規模事業に備えます。

また、令和8年度当初予算の編成に当たり、全庁的に一般政策経費の要求を前年度と比較して100%の範囲内とし、当初予算編成を行いました。しかし、昨今の経済環境の変化により、少子高齢化の進展による社会保障の増大と併せて、物価上昇や人件費の増加をはじめとする、避けがたい歳出の増加が続く中、これまでにない厳しい財政運営を求められています。引き続き、財政基盤の強化に向けた取組みを推進していきます。

各会計の予算について説明いたします。

議案第35号 令和8年度和泊町一般会計予算

令和8年度和泊町一般会計予算は7,532,000千円で、対前年度比445,000千円(△5.6%)の減額となりました。

歳入歳出の主な予算額について説明いたします。

1 歳入

(1) 町税

令和8年度の町税の収入見込額は、町民税8,998千円、固定資産税529千円、軽自動車税122千円の増額、町たばこ税1,002千円の減額により、対前年度比8,647千円(1.6%)増額の544,347千円を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、当分の間税率(軽油引取税、地方揮発油譲与税)廃止を考慮して、対前年度比1,901千円(△2.5%)減額の73,222千円を計上しました。

(3) 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入見込額は、過年度の交付実績を考慮して、対前年度比255千円(△2.5%)減額の9,982千円を計上しました。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、地方財政計画や普通交付税における基準財政収入額の見込額、過年度の交付実績を考慮して、対前年度比4,955千円(3.4%)増額の148,630千円を計上しました。なお、消費税率引き上げ分の地方消費税交付金81,517千円については、社会保障財源交付金として、全て社会保障施策の各特別会計に充てます。

(款) 3 民生費 (項) 3 社会福祉費

目	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金（うち社会保障財源分）	一般財源
4 国民健康保険事業費	106,652	49,728			30,000	26,924

(款) 3 民生費 (項) 4 老人福祉費

目	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金（うち社会保障財源分）	一般財源
6 介護保険事務費	181,336	11,898			30,000	139,438

(款) 3 民生費 (項) 4 老人福祉費

目	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金（うち社会保障財源分）	一般財源
8 後期高齢者医療費	140,062	29,918			21,517	88,627

(5) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、環境性能割（自動車税、軽自動車税）の廃止を考慮して、対前年度比 4,486 千円（△89.8%）減額の 507 千円を計上しました。

(6) 地方特例交付金

地方特例交付金の収入見込額は、当分の間税率（軽油引取税、地方揮発油譲与税）、環境性能割（自動車税、軽自動車税）廃止に伴う減収補填を考慮して、対前年度比 8,463 千円（553.5%）増額の 9,992 千円を計上しました。

(7) 地方交付税

令和8年度の地方交付税の地方財政計画上の総額は、前年度当初見込額の6.5%の増額が見込まれています。

普通交付税については、令和8年度普通交付税算出資料や過年度の交付実績等により、対前年度比47,000千円(1.6%)増額の3,062,000千円を計上しました。

特別交付税については、地方交付税総額に対する特別交付税の割合や過年度の交付実績等を考慮して、対前年度比5,000千円(4.2%)増額の125,000千円を計上しました。

この結果、地方交付税の総額は、対前年度比52,000千円(1.7%)増額の3,187,000千円を計上しました。

(8) 分担金及び負担金

企画費負担金5,414千円、農林水産業費負担金14,320千円等の増額により、対前年度比21,571千円(123.2%)増額の39,073千円を計上しました。

(9) 使用料及び手数料

教育使用料58千円等の減額等により、対前年度比567千円(△0.5%)減額の124,233千円を計上しました。

(10) 国庫支出金

国庫負担金は、民生費国庫負担金10,746千円等の増額により、前年度比11,195千円の増額となりました。

国庫補助金は、総務費国庫補助金62,355千円、脱炭素推進費国庫補助金402,224千円等の減額等により、対前年度比328,412千円の減額となりました。

この結果、国庫支出金の総額は、対前年度比317,353千円(△28.1%)減額の812,942千円を計上しました。

(11) 県支出金

県負担金は、民生費県負担金6,337千円、教育費県負担金19,448千円の増額等により対前年度比31,961千円の増額となりました。

県補助金は、農林水産業費県補助金59,500千円等の減額等により、対前年度比50,724千円の減額となりました。

県委託金は、農林水産業費委託金11,097千円、土木費委託金12,577千円等の増額等により、対前年度比14,814千円の増額となりました。

この結果、県支出金の総額は、対前年度比3,949千円(△0.5%)減額の735,304千円を計上しました。

(12) 寄附金

寄附金については、ふるさと納税寄附金目標額を前年度同額の 100,000 千円とし、寄附金の総額を 100,003 千円計上しました。

(13) 繰入金

繰入金については、減債基金繰入金 100,000 千円、公共施設等総合管理基金繰入金 105,000 千円等の増額、財政調整基金繰入金 13,000 千円等の減額により、対前年度比 62,246 千円 (7.3%) 増額の 920,728 千円を計上しました。

財政調整基金については、年度途中において経常経費の節減及び繰越金等の積立て財源の確保により、積戻し措置ができるよう努めてまいります。

(14) 諸収入

諸収入については、耕地雑入 12,600 千円、生涯雑入 20,245 千円の減額等により、対前年度比 48,423 千円 (△38.0%) 減額の 79,044 千円を計上しました。

(15) 町債

国の令和 8 年度地方債計画 (令和 7 年 12 月 26 日公表) については、物価高が継続する中、地方公共団体の官公需における適切な価格転嫁の取組の推進が求められていることを踏まえ、道路や施設の改修等に係る投資的経費 (単独) の確保への対応をするとともに、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、自治体 DX・地域社会 DX の推進、地域の実情に応じた高校教育改革、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとしています。

通常収支分の地方債の総額は 9 兆 4,738 億円となり、対前年度比 3,835 億円 (4.2%) の増額となっています。

本町においては、令和 7 年度末の地方債残高が 7,302,135 千円となる見込みであり、実質公債費比率は、令和 6 年度決算において 16.2% となっています。令和 8 年度の起債発行額は、農林水産業債 248,300 千円、衛生債 59,600 千円の減額等により対前年度比 217,900 千円 (△27.2%) 減額の 582,100 千円を計上しました。

今後とも、管理・運用に当たっては、公債費負担の中長期的な平準化に十分留意しながら、重点的・効率的な活用を図り事業推進に努めてまいります。

次に、歳出予算について目的別に説明いたします。

2 歳 出

(1) 議会費

議会費の総額は、対前年度比 1,794 千円 (2.2%) 増額の 83,571 千円を計上しました。

(2) 総務費

総務管理費は、一般管理費 172,661 千円、会計管理費 209 千円の増額、デジタル推進費の新設等により 180,935 千円の増額となりました。

選挙費は、県議会選挙費 1,614 千円の増額、町長選挙費、参議院議員選挙費の廃目等により 19,925 千円の減額となりました。

防災費は、9,680 千円の減額となりました。

企画費は、ふるさと納税推進費 8,430 千円、特定地域づくり事業協同組合事業費 9,012 千円等の増額、企画費 55,602 千円、地域おこし協力隊事業費 5,909 千円等の減額等により、33,563 千円の減額となりました。

統計調査費は、統計調査総務費 4,742 千円の減額、農林業センサス調査費、国勢調査費等の廃目等により、8,514 千円の減額となりました。

徴税费は、176 千円の増額となりました。

戸籍住民基本台帳費は、28,461 千円の減額となりました。

監査委員費は、8 千円の増額となりました。

この結果、総務費の総額は、対前年度比 80,976 千円 (7.3%) 増額の 1,186,098 千円を計上しました。

(3) 民生費

住民福祉費は、住民福祉総務費 18,434 千円の減額により、378 千円となりました。

国民年金費は、199 千円増額の 9,112 千円となりました。

社会福祉費は、社会福祉総務費 101,121 千円等の増額、重層的支援体制整備費 14,282 千円、国民健康保険事業費 8,515 千円の減額等により 81,660 千円の増額となりました。

老人福祉費は、重点新規介護人材確保育成事業費 3,000 千円の新設、老人福祉総務費 4,523 千円、老人保護措置費 1,910 千円、介護保険事務費 3,233 千円、後期高齢者医療費 12,374 千円等の増額、地域包括支援センター運営費 7,509 千円等の減額等により、17,851 千円の増額となりました。

障害福祉費は、障害者福祉総務費 1,236 千円、障害者自立支援給付費 38,563 千円等の増額、重度心身障害者医療費助成費 4,220 千円、地域生活支援事業費 2,753 千円、障害児入所給付費 13,813 千円等の減額等により、17,676 千円の増額となりました。

児童福祉費は、認定こども園わどまり運営費 11,256 千円、内城こども園費 4,880 千円、大城こども園費 16,041 千円等の増額、児童福祉総務費 35,893 千円、国頭こども園費 6,959 千円等の減額及び重点新規子育て応援事業の廃目等により 5,051 千円の減額となりました。

この結果、民生費の総額は、対前年度比 93,901 千円（5.7%）増額の 1,739,756 千円を計上しました。

(4) 衛生費

環境衛生費は、し尿処理費 2,584 千円の増額、環境衛生総務費 2,370 千円、衛生管理組合負担費 57,748 千円等の減額により 57,551 千円の減額となりました。

保健衛生費は、子どもにやさしい町づくり事業費 2,064 千円等の増額、保健総務費 18,008 千円、予防経費 566 千円、健康診査費 934 千円、検診等経費事業費 3,453 千円等の減額により 20,838 千円の減額となりました。

浄化槽整備費は、5 千円の減額となりました。

上水道費は、29,098 千円の減額となりました。

この結果、衛生費の総額は、対前年度比 107,492 千円（△27.3%）減額の 286,817 千円を計上しました。

(5) 農林水産業費

農業委員会費は、機構集積支援事業費 192 千円、農地中間管理機構業務受託事業費 315 千円の増額、農業委員会費 19,439 千円、農業者年金事務受託事業費 945 千円の減額により 19,877 千円の減額となりました。

農業費は、農業総務費 70,923 千円、園芸果樹振興費 68 千円、花き振興費 71 千円、特殊病虫害防除事業費 11,336 千円、かんばつ対策事業費 39 千円、畜産振興費 162 千円、環境保全型農業実践事業費 131 千円、地域資源高付加価値化事業費 232 千円、畜産基盤再編総合整備事業費 14,320 千円等の増額、実験農場運営費 11,170 千円、糖業振興費 18 千円、さとうきび優良種苗供給確保事業 98 千円、農林水産物等輸送コスト支援事業費 29,067 千円、新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）費 12,375 千円、農業次世代人材投資事業（経営開始型）費 1,840 千円等の減額となりました。

また、重点継続事業として、農福連携環境改善推進事業費 400 千円、畜産牛舎環境改善事業費 3,000 千円、畜産経営利子補給事業費 800 千円、新規品目推進事業費 2,000 千円、地場産野菜栽培推進事業費 300 千円、家畜受精卵推進事業費 1,400 千円を計上し、農業費全体としては、36,627 千円の増額となりました。

林業費は、林業振興費 35 千円の増額となりました。

水産業費は、水産振興費 3,994 千円、離島漁業再生支援交付金事業費 62

千円,サンゴ礁保全対策事業費 10 千円の増額に加え,重点新規事業として,陸上養殖実証支援事業 3,000 千円の新設により,水産業費全体で 7,066 千円の増額となりました。

農地費は,県営農地整備事業費(畑地帯担い手支援型) 1,185 千円,基幹水利施設整備事業費 18,457 千円,農業水路等長寿命化・防災減災事業費 1,360 千円等の増額,農地総務費 481,163 千円,農業集落排水事業費 2,331 千円,県営農地整備事業費(畑地帯担い手育成型) 1,917 千円,土地改良施設維持管理適正化事業費 14,371 千円,農村地域防災減災事業費 3,032 千円の減額により,481,585 千円の減額となりました。

この結果,農林水産業費の総額は,対前年度比 457,734 千円(△32.8%)減額の 937,473 千円を計上しました。

(6) 商工費

商工費は,観光振興費 15,336 千円,自然環境保全対策事業費 4,251 千円等の増額,新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費の廃目等により 24,381 千円の増額となりました。

脱炭素推進費は,風力発電施設管理費 198,920 千円の増額,脱炭素推進事業費 345,387 千円の減額により,146,467 千円の減額となりました。この結果,商工費の総額は,対前年度比 122,086 千円(30.4%)減額の 279,845 千円を計上しました。

(7) 土木費

土木管理費は,公共下水道事業費 2,000 千円,重点継続むうるほうらしゃプロジェクト事業費 451 千円の増額,土木総務費 337 千円,空港管理費 4,432 千円の減額により 2,318 千円の減額となりました。

道路橋梁費は,無電柱化推進計画事業費 15,616 千円の新設,道路維持費 41 千円,社会資本整備総合交付金事業費 25,055 千円,道路メンテナンス事業 4,055 千円の増額,町単独道路整備事業費 29,683 千円,急傾斜地崩壊対策事業費 4,990 千円の減額,交通安全対策補助事業費の廃目により 3,456 千円の減額となりました。

港湾費は,港湾管理費 491 千円,県事業負担費 5,170 千円,港湾改修(離島・統合補助)事業費 6,000 千円,和泊港ターミナル管理費 398 千円の増額等により 12,059 千円の増額となりました。

漁港費は,漁港管理費 231 千円を計上しました。

住宅費は,居住支援協議会活動支援事業費 891 千円の新設,住宅管理費 2,031 千円,社会資本整備総合交付金事業費 66,277 千円,空き家対策総合支援事業費 26,400 千円,空き家活用促進事業費 5,080 千円の増額により,100,679 千円の増額となりました。

都市公園費は、6,000千円の減額となりました。

この結果、土木費の総額は、対前年度比 100,964 千円（12.6%）増額の 905,132 千円を計上しました。

(8) 消防費

消防費は、常備消防費 21,733 千円の増額、非常備消防費 45,227 千円の減額等により、対前年度比 23,494 千円（△11.8%）減額の 176,181 千円を計上しました。

(9) 教育費

教育総務費は、事務局費 1,760 千円、教育振興費 9,891 千円、教員住宅管理費 1,440 千円、学校パソコン管理費 2,349 千円、ワランチャアシビ処整備事業費 1,480 千円、学校施設環境改善交付金事業費 155,738 千円、公立学校情報機器等整備事業費新設による 17,680 千円等の増額、就学支援対策費 5,022 千円等の減額及び外国青年招致事業、脱炭素先行地域づくり事業費、楽器整備支援事業費の廃目に伴う 161,932 千円等の減額により 77,047 千円の増額となりました。

小学校費は、小学校管理費 1,682 千円、国頭小学校管理費 1,251 千円、学校施設維持管理費 3,965 千円等の増額、内城小学校管理費 38 千円等の減額により 8,387 千円の増額となりました。

中学校費は、中学校教育振興費 1,705 千円等の増額、中学校管理費 4,961 千円、学校施設維持管理費 3,449 千円の減額により 6,464 千円の減額となりました。

幼稚園費は、幼稚園管理費 15 千円の減額となりました。

社会教育費は、文化財国庫補助事業費 2,131 千円、町道建設に伴う発掘調査費 1,366 千円、文化振興費 2,486 千円等の増額、歴史観光交流館管理費 550 千円、「永良部百合の花」伝承事業費 1,436 千円等の減額、県指定文化財保護事業費の廃目により、38,708 千円の減額となりました。

保健体育費は、保健体育総務費 1,114 千円、児童・生徒給食費 27,021 千円の増額、社会体育施設費 4,911 千円、給食センター運営費 31,418 千円等の減額、総合交流施設建設事業費、元気わどまり協力隊活動事業費の廃目により 53,433 千円の減額となりました。

この結果、教育費の総額は、対前年度比 13,186 千円（△1.3%）減額の 987,029 千円を計上しました。

(10) 災害復旧費

農林水産施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費については、前年度同額を計上した結果、災害復旧費の総額は、前年度同額の 17 千円となり

ました。

(11) 公債費

公債費は、令和4年度辺地対策事業債及び令和3年度過疎対策事業債等の元金償還の開始等により元金 15,452 千円、利子 11,813 千円の増額により、対前年度比 27,265 千円 (3.1%) 増額の 917,906 千円を計上しました。引き続き財務状況の改善に取り組み、財政健全化に努めてまいります。

(12) 諸支出金

諸支出金は、家畜導入事業基金費 25,542 千円の減額等により、対前年度比 25,524 千円 (△92.6%) 減額の 2,041 千円を計上しました。

以上、令和8年度一般会計予算の概要等について説明いたしましたが、歳出予算の性質別内訳については、別表3のとおりであります。

次に特別会計について御説明いたします。

特別会計予算の編成に当たっては、一般会計の予算編成方針に準じて編成し、独立採算の原則に立った健全経営に努めることを基本に編成いたしました。

令和8年度和泊町特別会計及び企業会計の予算は、次のとおりとなりました。(水道事業会計及び下水道事業会計の資本的事業は除く。)

和泊町国民健康保険特別会計予算	1,039,446 千円
和泊町介護保険特別会計予算	941,888 千円
和泊町後期高齢者医療特別会計予算	134,527 千円
和泊町奨学資金特別会計予算	12,441 千円
和泊町下水道事業会計予算(収益的事業)	423,933 千円
和泊町水道事業会計予算(収益的事業)	198,576 千円
計	2,750,811 千円

特別会計予算及び企業会計予算の総額は、対前年度比 4,828 千円 (0.2%) 増額の 2,750,811 千円を予算計上となりました。

議案第36号 令和8年度和泊町国民健康保険特別会計予算

国民健康保険は、国民皆保険制度の重要な基盤であり、安定した運営が求められていますが、被保険者数の減少や被保険者の高齢化等により、厳しい運営状況にあります。

予算編成に当たっては、鹿児島県国民健康保険運営方針に基づく、効果的かつ

効率的な事業運営と、諮問機関である国民健康保険事業運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比 9,491 千円 ($\Delta 0.9\%$) 減額の 1,039,446 千円を計上しました。

議案第 37 号 令和 8 年度和泊町介護保険特別会計予算

介護保険事業については、「和泊町高齢者保健福祉計画及び第 9 期介護保険事業計画（令和 6 年度～令和 8 年度）」に基づいて、さらなる地域包括ケアシステム構築に向けた取組を充実・強化し、認知症施策の推進など、利用者及び介護者が安心して介護サービスの提供が受けられるよう、事業の円滑な運営に努めてまいります。

予算編成に当たっては、事業実績等の推移を踏まえつつ、諮問機関である介護保険運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比 14,322 千円 (1.5%) 増額の 941,888 千円を計上しました。

議案第 38 号 令和 8 年度和泊町後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療特別会計予算は、75 歳以上の高齢者の健康保持と適切な医療の確保を図るため、医療保険料及び繰入金を主な財源として編成しました。

また、被保険者が安心して医療を受けられる環境づくりや医療給付費事業など、鹿児島県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携して、後期高齢者医療事業の円滑な運営に努めてまいります。

本年度の予算総額は、対前年度比 24,324 千円 (22.1%) 増額の 134,527 千円を計上しました。

議案第 39 号 令和 8 年度和泊町奨学資金特別会計予算

奨学資金特別会計予算は、対前年度比 5,605 千円 (82%) 増額の 12,441 千円を計上しました。

歳出における貸付金は、奨学資金 600 千円増額の 7,200 千円、入学準備金 5,000 千円を計上しました。

議案第 40 号 令和 8 年度和泊町下水道事業会計予算

下水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、収益的収入が対前年度比 7,309 千円 ($\Delta 6.9\%$) 減額の 423,933 千円を計上しました。収益的支出が対前年度比 7,309 千円 ($\Delta 16.9\%$) 減額の 423,933 千円を計上しました。

収入では、営業収益が 18,498 千円 ($\Delta 21.6\%$) 減額の 67,154 千円、営業外収益が 11,189 千円 (103.2%) 増額の 356,779 千円を計上しました。

支出では、営業費用が 3,678 千円 ($\Delta 0.9\%$) 減額の 375,671 千円、営業外費用が 1,743 千円 ($\Delta 6.6\%$) 減額の 24,407 千円を計上しました。

議案第 41 号 令和 8 年度和泊町水道事業会計予算

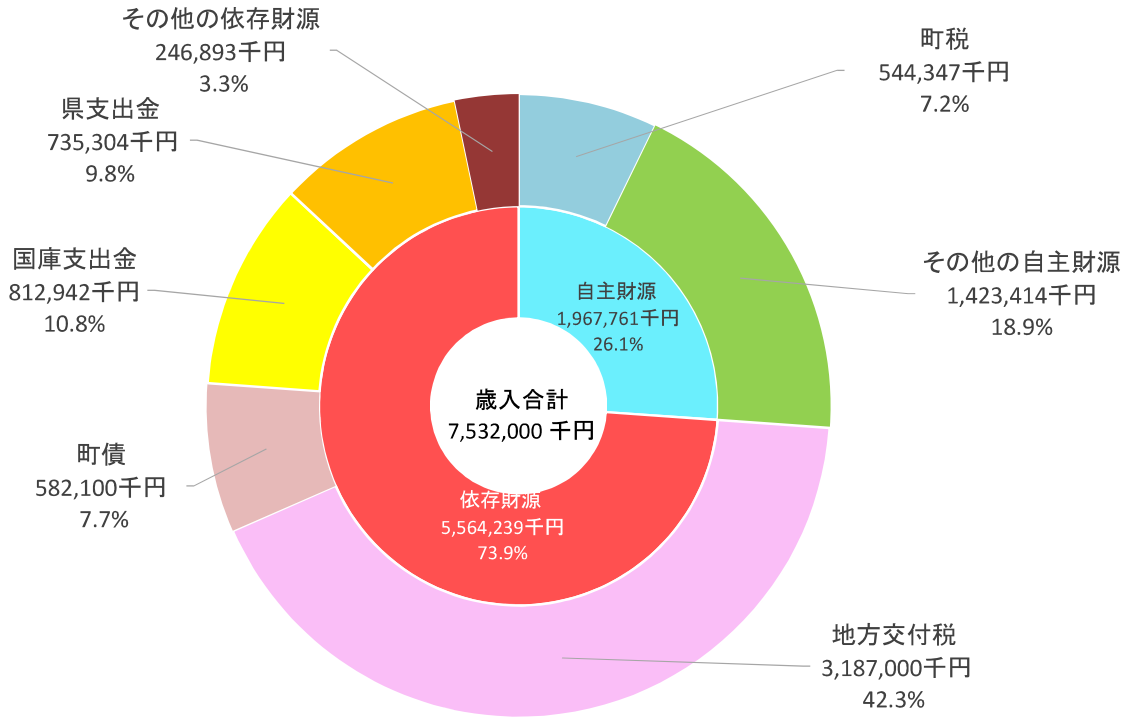
水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、収益的収入が対前年度比 46,688 千円（△19.0%）減額の 198,576 千円を計上しました。収益的支出が対前年度比 22,623 千円（△10.2%）減額の 198,576 千円を計上しました。

収入では、営業収益が 1,634 千円（△0.9%）減額の 173,268 千円、営業外収益が 45,054 千円（△64.0%）減額の 25,308 千円を計上しました。

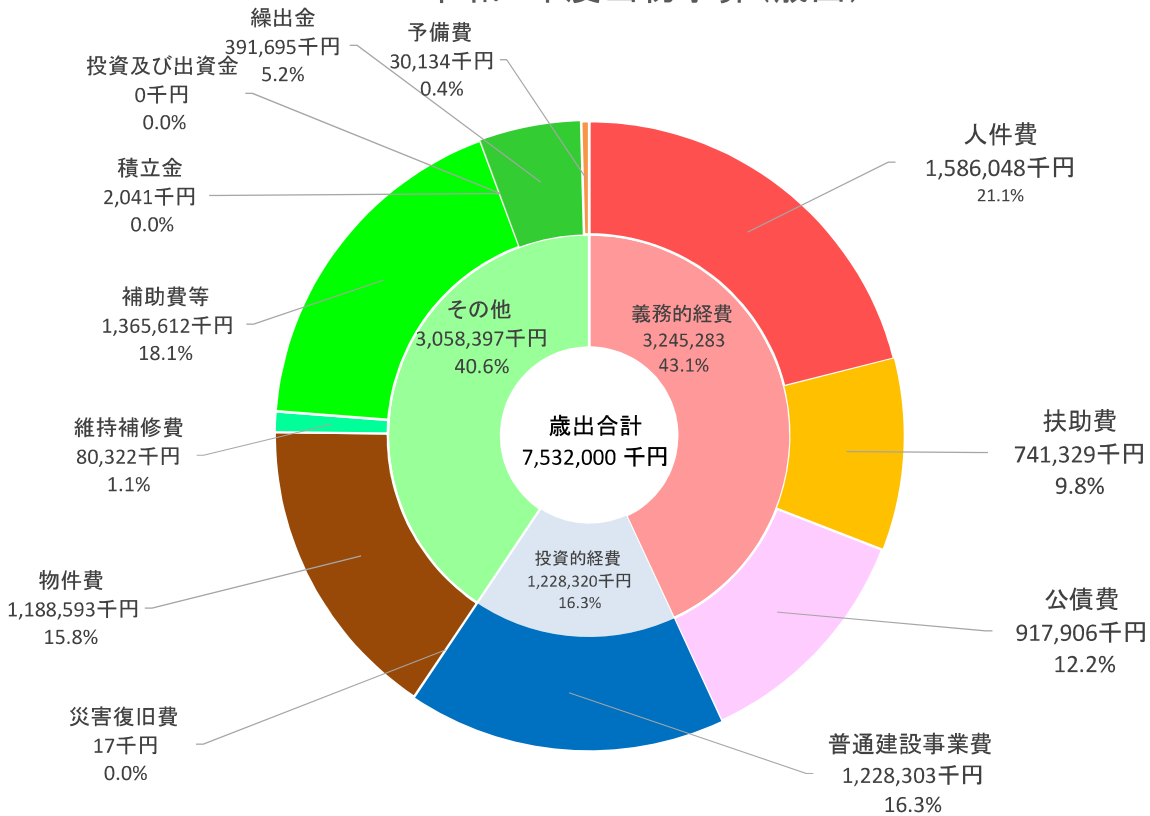
支出では、営業費用が 20,569 千円（△10.2%）減額の 180,261 千円、営業外費用が 1,321 千円（△6.8%）減額の 18,048 千円を計上しました。

歳入・歳出の状況(一般会計)

令和8年度当初予算(歳入)



令和8年度当初予算(歳出)

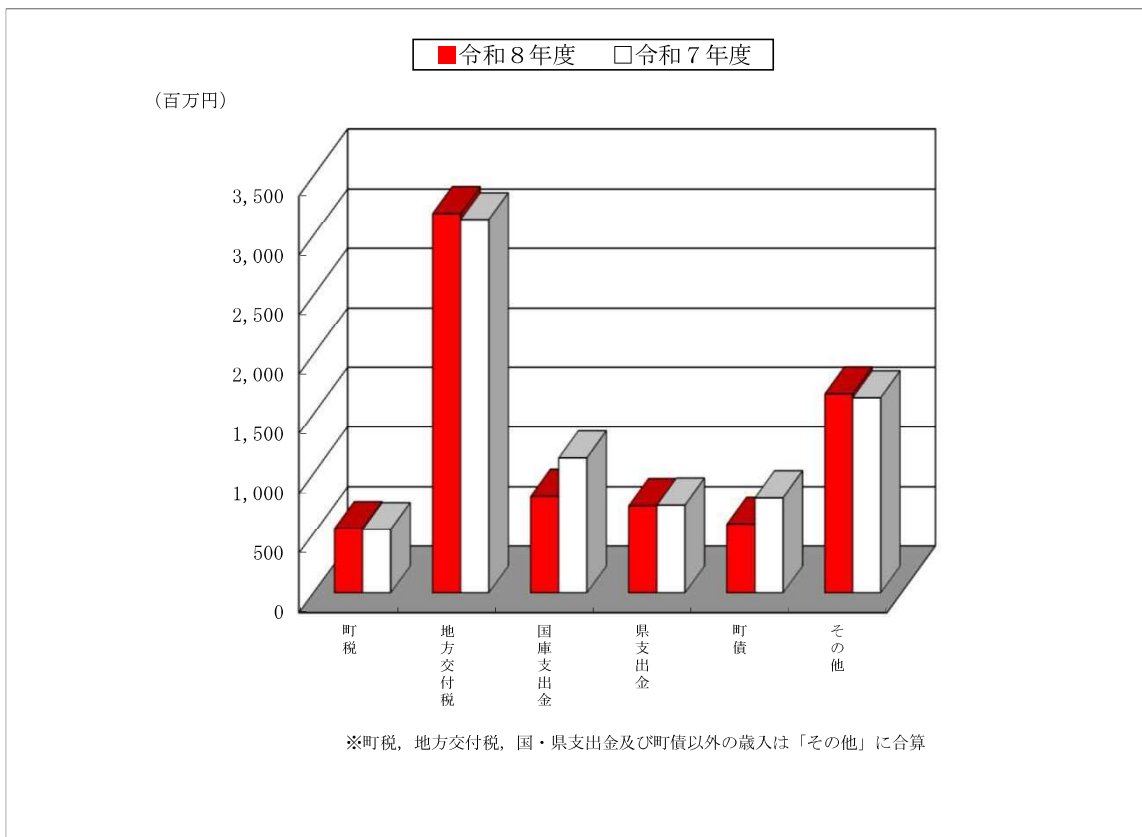


歳入の款別比較(一般会計)

(単位：千円)

款	予算額(A) 令和8年度	予算額(B) 令和7年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 町税	544,347	535,700	8,647	1.6	7.2
2 地方譲与税	73,222	75,123	△ 1,901	△ 2.5	1.0
3 利子割交付金	224	267	△ 43	△ 16.1	0.0
4 配当割交付金	1,472	1,237	235	19.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,906	1,437	469	32.6	0.0
6 法人事業税交付金	9,982	10,237	△ 255	△ 2.5	0.1
7 地方消費税交付金	148,630	143,675	4,955	3.4	2.0
8 環境性能割交付金	507	4,993	△ 4,486	△ 89.8	0.0
9 地方特例交付金	9,992	1,529	8,463	553.5	0.1
10 地方交付税	3,187,000	3,135,000	52,000	1.7	42.3
11 交通安全対策特別交付金	958	1,189	△ 231	△ 19.4	0.0
12 分担金及び負担金	39,073	17,502	21,571	123.2	0.5
13 使用料及び手数料	124,233	124,800	△ 567	△ 0.5	1.6
14 国庫支出金	812,942	1,130,295	△ 317,353	△ 28.1	10.8
15 県支出金	735,304	739,253	△ 3,949	△ 0.5	9.8
16 財産収入	30,164	29,670	494	1.7	0.4
17 寄附金	100,003	100,003	0	0.0	1.3
18 繰入金	920,728	858,482	62,246	7.3	12.2
19 繰越金	130,169	139,141	△ 8,972	△ 6.4	1.7
20 諸収入	79,044	127,467	△ 48,423	△ 38.0	1.0
21 町債	582,100	800,000	△ 217,900	△ 27.2	7.7
計	7,532,000	7,977,000	△ 445,000	△ 5.6	100.0

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



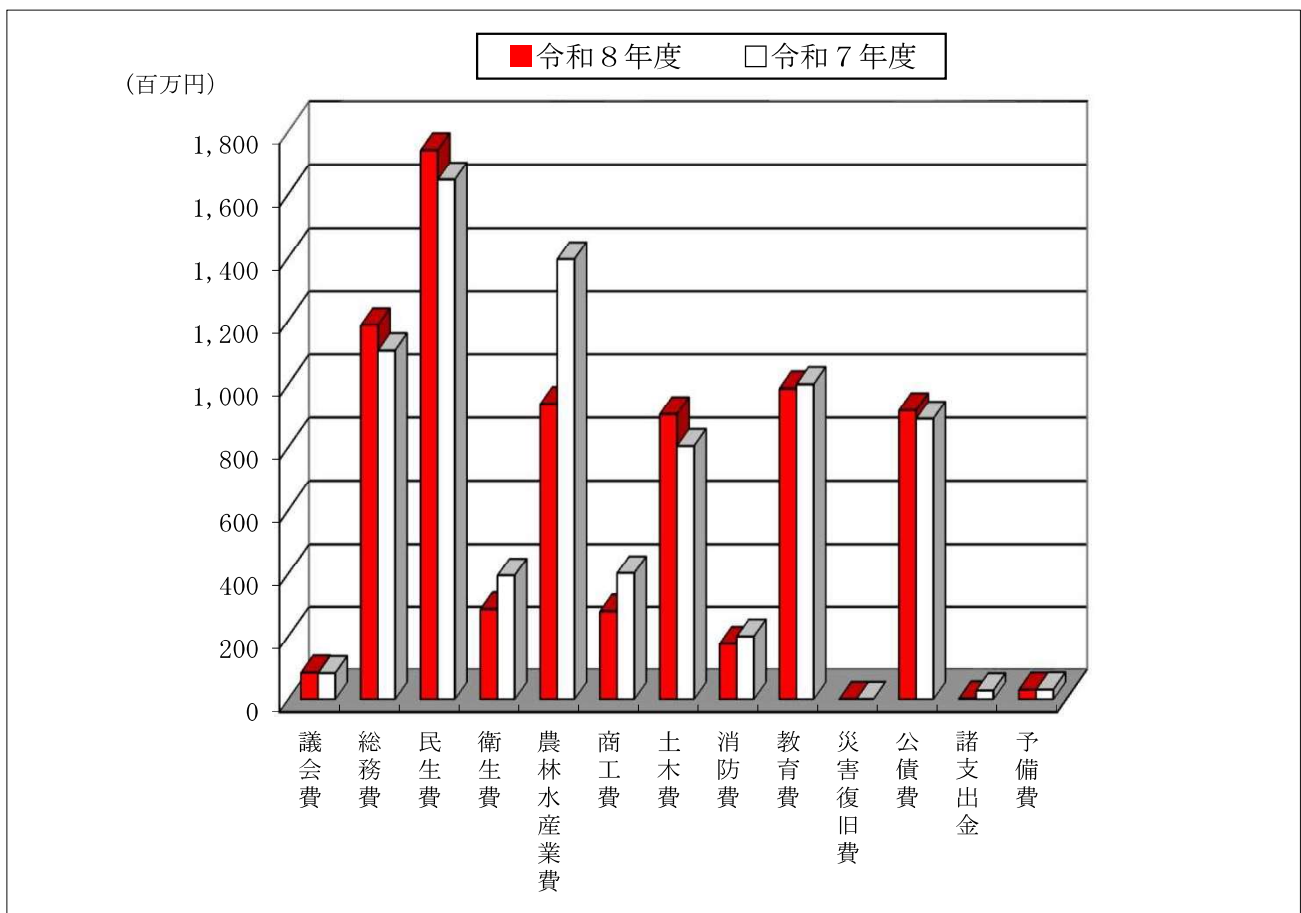
別表1の2

歳出の款別比較(一般会計)

(単位：千円)

款	予算額(A) 令和8年度	予算額(B) 令和7年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 議会費	83,571	81,777	1,794	2.2	1.11
2 総務費	1,186,098	1,105,122	80,976	7.3	15.75
3 民生費	1,739,756	1,645,855	93,901	5.7	23.10
4 衛生費	286,817	394,309	△ 107,492	△ 27.3	3.81
5 農林水産業費	937,473	1,395,207	△ 457,734	△ 32.8	12.45
6 商工費	279,845	401,931	△ 122,086	△ 30.4	3.72
7 土木費	905,132	804,168	100,964	12.6	12.02
8 消防費	176,181	199,675	△ 23,494	△ 11.8	2.34
9 教育費	987,029	1,000,215	△ 13,186	△ 1.3	13.10
10 災害復旧費	17	17	0	0.0	0.00
11 公債費	917,906	890,641	27,265	3.1	12.19
12 諸支出金	2,041	27,565	△ 25,524	△ 92.6	0.03
13 予備費	30,134	30,518	△ 384	△ 1.3	0.40
計	7,532,000	7,977,000	△ 445,000	△ 5.6	100.00

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



別表 2

歳出の節別比較(一般会計)

(単位：千円)

節	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	伸率 (%)
1 報酬	363,113	4.8	374,675	4.7	△ 11,562	△ 3.1
2 給料	510,820	6.8	488,913	6.1	21,907	4.5
3 職員手当等	502,108	6.7	478,156	6.0	23,952	5.0
4 共済費	239,227	3.2	222,165	2.8	17,062	7.7
7 報償費	22,057	0.3	21,273	0.3	784	3.7
8 旅費	63,173	0.8	58,723	0.7	4,450	7.6
9 交際費	870	0.0	850	0.0	20	2.4
10 需用費	339,326	4.5	345,413	4.3	△ 6,087	△ 1.8
11 役務費	116,201	1.5	118,612	1.5	△ 2,411	△ 2.0
12 委託料	603,423	8.0	508,963	6.4	94,460	18.6
13 使用料及び賃借料	132,528	1.8	95,292	1.2	37,236	39.1
14 工事請負費	1,009,924	13.4	786,104	9.9	223,820	28.5
15 原材料費	4,385	0.1	4,035	0.1	350	8.7
16 公有財産購入費	586	0.0	18,221	0.2	△ 17,635	△ 96.8
17 備品購入費	46,086	0.6	83,734	1.0	△ 37,648	△ 45.0
18 負担金補助及び交付金	1,724,717	22.9	2,531,865	31.7	△ 807,148	△ 31.9
19 扶助費	591,923	7.9	562,396	7.1	29,527	5.3
21 補償補填及び賠償金	9,400	0.1	25,334	0.3	△ 15,934	△ 62.9
22 償還金利子及び割引料	919,516	12.2	892,252	11.2	27,264	3.1
24 積立金	2,001	0.0	2,002	0.0	△ 1	△ 0.0
26 公課費	1,482	0.0	1,299	0.0	183	14.1
27 繰出金	299,000	4.0	326,205	4.1	△ 27,205	△ 8.3
(予備費)	30,134	0.4	30,518	0.4	△ 384	△ 1.3
計	7,532,000	100.0	7,977,000	100.0	△ 445,000	△ 5.6

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。

別表 3

歳出の性質別比較（一般会計）

(単位：千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較 (A) - (B) (C)	伸率 (%) (B)/(C)	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)			
義務的経費	人件費	1,586,048	21.1	1,564,370	19.6	21,678	1.4
	扶助費	741,329	9.8	675,340	8.5	65,989	9.8
	公債費	917,906	12.2	890,641	11.2	27,265	3.1
	計	3,245,283	43.1	3,130,351	39.2	114,932	3.7
投資的経費	普通建設事業費	1,228,303	16.3	902,335	11.3	325,968	36.1
	補助事業	808,885	10.7	679,647	8.5	129,238	19.0
	単独事業	342,482	4.5	151,244	1.9	191,238	126.4
	県営事業負担金	76,936	1.0	71,444	0.9	5,492	7.7
	災害復旧費	17	0.0	17	0.0	0	0.0
計	1,228,320	16.3	902,352	11.3	325,968	36.1	
その他	物件費	1,188,593	15.8	1,151,386	14.4	37,207	3.2
	維持補修費	80,322	1.1	81,808	1.0	△ 1,486	△ 1.8
	補助費等	1,365,612	18.1	1,989,933	24.9	△ 624,321	△ 31.4
	積立金	2,041	0.0	27,565	0.3	△ 25,524	△ 92.6
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	繰出金	391,695	5.2	663,087	8.3	△ 271,392	△ 40.9
	予備費	30,134	0.4	30,518	0.4	△ 384	△ 1.3
計	3,058,397	40.6	3,944,297	49.4	△ 885,900	△ 22.5	
合計	7,532,000	100.0	7,977,000	100.0	△ 445,000	△ 5.6	

財源内訳	国県支出金	1,548,246	20.6	1,869,548	23.4	△ 321,302	△ 17.2
	町債	582,100	7.7	800,000	10.0	△ 217,900	△ 27.2
	その他	1,293,245	17.2	776,485	9.7	516,760	66.6
	一般財源	4,108,409	54.5	4,530,967	56.8	△ 422,558	△ 9.3

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。

